

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年10月1日

経理責任者

独立行政法人地域医療機能推進機構

横浜中央病院

病院長 藤田 宜是

1. 競争に付する事項

(1) 調達件名

看護学校建物管理等業務委託 一式

(2) 契約期間

令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間

(3) 業務場所

神奈川県横浜市南区中村町3丁目209番1号

独立行政法人地域医療機能推進機構横浜中央病院附属看護専門学校

(4) 入札方法

入札金額については、入札書に記入した金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2. 競争に参加する者の必要資格に関する事項

(1) 独立行政法人地域医療機能推進機構契約事務取扱細則（以下「契約事務細則」という。）

第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。

(2) 全省庁統一資格の「役務の提供」において、A、B又はCの等級に格付けされ、関東甲信

越地域の参加資格を有するものであること。資格を有していない場合には、官公庁が発行する証明書（登記事項証明書、納税証明書等）、営業経歴書及び財務諸表を提出すること。

(3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載したもの、又は過去3年間において虚

偽の事実を記載したものを提出したことがある者、あるいは経営状況又は信用度が極度に悪化したもの等については、競争に参加させないことがある。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用されるものにあつては、この入札の入札書提出期限の直近2

年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納が無いこと。

① 厚生年金保険 ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③ 船員保険

- ④ 国民年金 ⑤ 労働者災害補償保険 ⑥ 雇用保険
- (5) 元請けとして同一規模等の学校で、常駐警備業務若しくは設備管理業務を複数年継続して誠実に履行した実績を有すること。
- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の登録を行っていること。
- (7) プライバシーマーク付与認定もしくは同等の承認を受けているもので、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講じる体制を整備していること。
- (8) 緊急時において60分以内に増員等が可能であること。
- (9) 旧委託運営法人と関連のある法人でないこと。

3. 競争参加資格の提出場所、契約条項を示す場所・入札説明書の配布方法及び問い合わせ先

- (1) 入札参加申込書等の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町268番地
独立行政法人地域医療機能推進機構横浜中央病院 経理課 契約係
電話 045-641-1921 FAX 045-681-9539
E-mail : keirika@yokohama.jcho.go.jp
- (2) 入札説明書（入札関係書類）の交付方法
令和元年10月18日（金）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く10時から17時まで（1）において交付する。名刺を持参すること。
- (3) 質疑
令和元年10月15日（火）17:00までに、（1）のアドレスまで電子メールにて提出すること。電話・口頭による質問は一切受け付けません。
質疑の回答は令和元年10月16日（水）17:00までに電子メールにて回答します。
- (4) 入札参加申込書等の提出期限
令和元年10月18日（金）17:00

4. 競争入札執行等の場所及び日時

- (1) 入札日時及び場所
令和元年10月24日（木）11時00分
独立行政法人地域医療機能推進機構横浜中央病院 4階会議室
（入札書は当日持参すること）

5. その他必要な事項

- (1) 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格審査結果通知書の写し及び必要書類を受領期限内に提出しなければならない。

なお、入札者は、開札日の前日までの間において、会計命令者から上記証明となるものについて説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 契約の相手方の決定方法

契約事務細則 3 4 条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。その者が複数の場合は、入札した価格に基づく交渉順位を付するものとし、最低価格で入札した者を第一交渉権者とする。第一交渉権者決定後はその者と直ちに交渉をし、契約締結に至らなかった場合は、経理責任者は交渉順位に従い、他の交渉順位に従い、他の交渉権者と交渉を行うことができる。

(7) 詳細は入札説明書による。